

調査計画

1 調査の名称

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）

2 調査の目的

我が国は人口減少社会の局面に入り、労働市場の需給両面において大きな課題に直面している。今後は多様なより生産性の高い働き方の実現が期待されており、そのためには労働移動の実態を把握することは政策課題の推進に不可欠なものとなっている。本調査は、転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することによって、円滑な労働移動を促進し、労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用政策に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次のア～タの産業に属し、常用労働者を５人以上雇用している事業所及び当該事業所において雇用される以下の条件に該当する転職者（以下「転職者」という。）とする。

※一般労働者であって、雇用期間の定めが無い又は１年以上の雇用期間を定めて雇用される転職者

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業(他に分類されないもの) (外国公務を除く。)

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

ア 事業所調査

約17,000事業所(母集団の数 約1,900,000事業所)

イ 個人調査

約14,000人(母集団の数 約2,600,000人)

(2) 選定の方法(□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

ア 事業所調査

事業所母集団データベース(平成30年次フレーム)を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する(標本設計については、別添1参照)。

イ 個人調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している転職者を第2次抽出単位とした層化二段無作為抽出により選定する(標本設計については、別添1参照)。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所調査(事業所票)

(ア) 事業所の属性

- a 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数
- b 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数
- c 性別雇用期間の定めのない一般労働者のうち転職者数、性別雇用期間の定めのある一般労働者のうち1年以上の雇用期間の定めのある労働者数及び転職者数

(イ) 転職者の採用に当たって重視した点

(ウ) 転職者を採用した理由

(エ) 転職者の募集方法

(オ) 転職者の処遇(賃金、役職等)決定の要素

(カ) 転職者を採用する際に難しいと考えている問題

(キ) 転職者の教育訓練

(ク) 今後3年間の転職者の採用予定状況及び採用予定の職種

(ケ) 転職者の採用に関し行政に望むこと

イ 個人調査（個人票）

(ア) 個人の属性

- a 性、年齢
- b 最終学歴
- c 配偶者の有無
- d 扶養家族の有無
- e 転職に当たっての転居の有無
- f 転職回数

(イ) 直前の勤め先及び現在の勤め先における仕事の状況

- a 雇用期間の定めの有無、雇用期間階級
- b 職種
- c 役職
- d 就業形態

(ウ) 直前の勤め先の属性、就業期間

- a 産業
- b 企業規模
- c 就業期間

(エ) 現在の勤め先の賃金、労働時間

- a 令和2年9月の賃金総額階級
- b 直前の勤め先と比べた平均的な1か月当たりの賃金総額の変化状況
- c 令和2年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級
- d 直前の勤め先と比べた平均的な1週当たりの実労働時間数の変化状況

(オ) 離職理由

(カ) 転職

- a 求職活動の手段
- b 転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度の利用状況
- c 転職活動期間
- d 離職した際の雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無
- e 現在の勤め先を選んだ理由

(キ) 現在の勤め先における満足度

(ク) 今後の希望等

a 行政が行う転職支援への希望

b 今後の転職希望

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

ア 事業所調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

イ 個人調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 事業所調査（事業所票）

調査票の配布：民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品の封入・封緘を行い、郵送する。

調査票の回収：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインで回答する。

イ 個人調査（個人票）

調査票の配布：① 厚生労働省から民間事業者へ、回収した事業所票を渡す。

② 民間事業者において、事業所票中の「転職者数」のデータから、事業所ごとに、個人票の報告を求める調査対象数を算出する。

③ 民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、②で算出した数の個人票を郵送する。

④ 調査対象事業所が、当該事業所内の転職者に個人票を配布する。

調査票の回収：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送する。

※ 回収状況の確認については、事業所調査は委託仕様書に基づき民間事業者が行い、個人調査は厚生労働省が行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

不定期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 事業所調査

令和2年11月9日～12月7日

イ 個人調査

令和2年12月3日～令和3年1月27日

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

概況及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

調査結果の概況について令和3年11月までに公表する。また、調査結果報告書の作成は令和4年3月までに行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を、個人票の職種分類において日本標準職業分類を使用する。また、集計結果の産業別及び職種別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）の標本設計

1 母集団について

・調査の範囲

全国の 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）に属する常用労働者 5 人以上を雇用する事業所及びそれらの事業所に雇用される以下の条件に該当する転職者（以下「転職者」という。）

※一般労働者であって、雇用期間の定めが無い又は 1 年以上の雇用期間を定めて雇用される転職者

・母集団数

事業所調査は、約 190 万事業所、個人調査は、約 260 万人である。

・サンプルフレーム

事業所については、事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）における事業所名簿、労働者については、それらの事業所に雇用される転職者である。

2 標本設計について

《事業所調査》

・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に層化し、層化無作為抽出を行っている。

・事業所調査の目標精度及び標本数

ある属性を有する事業所の割合を p とおくと、 p の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは p を変化させると $p = 0.5$ のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、産業、事業所規模別に概ね 3.8%以内となるように回収率（70%）を考慮して算出した n に基づく約 17,000 事業所。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

C ：標準誤差

N ：母集団事業所数

n ：標本事業所数

p ：ある属性を持つ事業所割合（0.5 のとき C が最大）

《個人調査》

・抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）別に層化し、事業所を第 1 次抽出単位、個人を第 2 次抽出単位とする層化二段無作為抽出を行っている。

・個人調査の目標精度及び標本数

産業、事業所規模別の各区分において、ある属性を有する労働者の割合を p とおくと、 p の標準誤差は次の算式で計算できるが、これは p を変化させると $p = 0.5$ のときに最大となる。その最大となる場合の標準誤差が、概ね 5 % 以内になるように回収率（65%）を考慮して算出した n に基づく約 14,000 人。

$$C \cong \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p(1-p)}$$

C ：標準誤差

M ：前述の事業所抽出における母集団事業所数

m ：前述の事業所抽出における標本事業所数

N ：母集団労働者数

n ：標本労働者数

S ：ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（= 0.3）

p ：ある属性を持つ労働者の割合（0.5 のとき C が最大）

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査） 集計事項

（事業所票）

- 第 1 表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者がいる事業所数及び割合
- 第 2-1 表 性、産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合
- 第 2-2 表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分、雇用期間の定めの有無、性別労働者数及び割合
- 第 2-3 表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分（一般・短時間）、雇用期間の定めの有無、性別常用労働者数及び割合
- 第 3 表 性、産業・事業所規模・企業規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所数及び割合
- 第 4 表 性、産業・事業所規模・企業規模、一般労働者に占める 1 年以上の雇用期間の定めの有無別転職者数及び割合
- 第 5 表 産業・企業規模、事業所規模別事業所割合
- 第 6 表 産業・事業所規模、企業規模別事業所割合
- 第 7 表 産業・事業所規模・企業規模、転職者の採用に当たって重視した点別事業所割合
- 第 8 表 職種、産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者を採用した理由別事業所割合
- 第 9 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、採用した転職者の職種別事業所割合
- 第 10 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者の募集方法別事業所割合
- 第 11 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、主に活用した転職者の募集方法別事業所割合
- 第 12 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素別事業所割合
- 第 13 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の採用に当たって重視した点、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に最も重視した要素別事業所割合
- 第 14 表 産業・事業所規模・企業規模・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者を採用する際の問題の有無、問題点別事業所割合
- 第 15 表 産業・事業所規模・企業規模・雇用期間の定めの有無別転職者の有無、転職者に対する教育訓練の実施の有無、実施した教育訓練の種類別事業所割合
- 第 16 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、今後 3 年間に転職者を採用する予定の有無、採用の希望別事業所割合
- 第 17 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、今後 3 年間に採用予定の転職者の職種別事業所割合
- 第 18 表 産業・事業所規模・企業規模・転職者の有無、転職者の採用に関し行政に望むこと別事業所割合

(個人票)

- 第1表 年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での就業形態・現在の勤め先での雇用期間の定めの有無・企業規模、性別転職者数及び割合
- 第2表 性、最終学歴・配偶者の有無・扶養家族の有無・現在の勤め先での就業形態・企業規模、年齢階級別転職者割合
- 第3表 性、年齢階級・企業規模、最終学歴別転職者割合
- 第4表 性、年齢階級、最終学歴・企業規模、配偶者の有無別転職者割合
- 第5表 性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・企業規模、扶養家族の有無別転職者割合
- 第6表 性、年齢階級・配偶者の有無・扶養家族の有無・企業規模、転職に伴う転居の有無別転職者割合
- 第7表 性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・扶養家族の有無・現在の勤め先での職種・企業規模、転職回数階級別転職者割合及び1人当たりの平均転職回数
- 第8表 性、年齢階級・最終学歴・配偶者の有無・直前の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用契約期間階級・企業規模、現在の勤め先での雇用期間の定めの有無・雇用契約期間階級別転職者割合
- 第9表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での雇用期間の定めの有無・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先での職種・企業規模、現在の勤め先での職種別転職者割合
- 第10表 性、産業・事業所規模・企業規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での役職、現在の勤め先での役職別転職者割合
- 第11表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・直前の勤め先での就業形態・企業規模、現在の勤め先での就業形態別転職者割合
- 第12表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・企業規模、現在の勤め先の産業別転職者割合
- 第13表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の企業規模、現在の勤め先の企業規模別転職者割合
- 第14表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在勤め先での就業形態、直前の勤め先の通算勤務期間階級別転職者割合
- 第15表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、令和2年9月の賃金総額(税込)階級別転職者割合
- 第16表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和2年9月の賃金総額(税込)階級・企業規模、直前の勤め先と比較した現在の勤め先の1か月当たりの賃金総額の変化別転職者割合及び増減D. I.
- 第17表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、令和2年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級別転職者割合
- 第18表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和2年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級・企業規模、直前の勤め先と比較した現在の勤め先の1週当たりの実労働時間数の変化別転職者割合及び増減D. I.

- 第19表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職した理由別転職者割合
- 第20表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を自己都合により離職した具体的理由別転職者割合
- 第21表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・企業規模、直前の勤め先を自己都合により離職した一番の理由別転職者割合
- 第22表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模・現在の勤め先での就業形態、求職活動の手段別転職者割合
- 第23表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模、現在の勤め先に就職した経路別転職者割合
- 第24表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模・現在の勤め先での就業形態、転職準備活動の有無・転職準備活動の内容別転職者割合
- 第25表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・企業規模、何らかの教育訓練を行った場合の教育訓練給付制度の利用状況別転職者割合
- 第26表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由・直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職するまでの転職活動の有無、転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間階級別転職者割合
- 第27表 性、年齢階級・最終学歴・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先での職種・直前の勤め先での役職・直前の勤め先での就業形態・直前の勤め先を離職した理由、直前の勤め先を離職するまでの転職活動の有無・転職活動を始めてから直前の勤め先を離職するまでの期間・雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無・企業規模・現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間階級別転職者割合
- 第28表 性、年齢階級・直前の勤め先の産業・直前の勤め先の企業規模・直前の勤め先を離職した理由・直前の勤め先を離職した後の現在の勤め先に勤務するまでの期間階級・企業規模、雇用保険の基本手当（失業手当）受給の有無別転職者割合
- 第29表 性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶養家族の有無・転職に伴う転居の有無・転職回数階級・企業規模、現在の勤め先を選んだ理由別転職者割合

第30表	性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶養家族の有無・転職に伴う転居の有無・転職回数階級・企業規模、現在の勤め先を選んだ一番の理由別転職者割合
第31表	現在の職場での満足度項目、性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・令和2年9月の賃金総額（税込）階級・令和2年9月における平均的な1週間の実労働時間数階級・企業規模、満足度別転職者割合及び満足度 D. I.
第32表	性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・企業規模、転職支援に関する行政への要望別転職者割合
第33表	性、産業・事業所規模・年齢階級・最終学歴・直前の勤め先を離職した理由・現在の勤め先での職種・現在の勤め先での役職・現在の勤め先での就業形態・配偶者の有無・扶養家族の有無・転職回数階級・企業規模、今後の転職希望別転職者割合
第34表	直前の勤め先と現在の勤め先の雇用契約期間間の移動状況
第35表	現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の職種間の移動状況
第36表	現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の役職間の移動状況
第37表	直前の勤め先と現在の勤め先の就業形態間の移動状況
第38表	現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の産業間の移動状況
第39表	現在の勤め先での就業形態、直前の勤め先と現在の勤め先の企業規模間の移動状況

雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）の復元推計方法

1 事業所調査

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

2 個人調査

性、産業、事業所規模ごとに転職者の復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。